平成 24 年 6 月 27 日

各　位

会 社 名 ピー・シー・エー株式会社
代表者名 代表取締役社長 水谷 学
（コード番号 ９６２９ 東証第二部）
問合せ先 取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
（ＴＥＬ．０３－５２１１－２７１１）

国際財務報告基準（IFRS）に基づく連結財務諸表の自主適用について

平成 24 年 3 月期（第 32 期）の連結財務諸表について、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号。以下「連結財務諸表規則」という。）第 93 条に規定する指定国際会計基準（以下「IFRS」という。）を自主適用いたしましたのでお知らせいたします。

当社は会計ソフトの開発及び販売を行っており、IFRS の対応に向けて会計ソフトの開発を行っております。そこで、自社でも IFRS 連結財務諸表を作成することにより、会計ソフトでの対応が必要な点を確認し、今後のソフト開発に役立てることを目的として IFRS 連結財務諸表の作成及び自主開示をすることといたしました。

なお、当該連結財務諸表は自主開示目的で作成したものであり、法令等に基づく開示書類については、今後も日本基準に基づき作成いたします。

（当該連結財務諸表作成にあたっての前提）

1. 当該連結財務諸表の作成方法について

当該連結財務諸表は、IFRS を参考に作成しておりますが、一部 IFRS の基準を簡便的に処理している部分があります。

また、当該連結財務諸表は、IFRS を参考に作成した当社グループの試算の連結財務諸表であり、将来の当社グループの IFRS の移行日において IFRS 第 1 号(国際財務報告基準の初度適用)を本適用いたします。

２．監査証明について

当該連結財務諸表については、当社グループが自主的に作成したものであり、監査は受けておりません。

以上

国際財務報告基準(IFRS)に基づく
連結財務諸表

事業年度　　自　平成 23 年４月　１日

(第 32 期)　　至　平成 24 年３月 31 日

ピー・シー・エー株式会社

東京都千代田区富士見一丁目 2 番 21 号

（当該連結財務諸表作成にあたっての前提）

１．当連結財務諸表の作成方法について

当該連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号。以下「連結財務諸表規則」という。）第 93 条に規定する指定国際会計基準（以下「IFRS」という。）を参考に作成しておりますが、一部 IFRS の基準を簡便的に処理している部分があります。

また、当該連結財務諸表は、IFRS を参考に作成した当社グループの試算の連結財務諸表であり、将来の当社グループの IFRS の移行日において IFRS 第 1 号を本適用いたします。

２．監査証明について

当該連結財務諸表については、当社グループが自主的に作成したものであり、監査は受けておりません。

目　　次

連結財務諸表
① 【連結財政状態計算書】 3
② 【連結包括利益計算書】 5
③ 【連結持分変動計算書】 6
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】 8
【連結財務諸表注記】 9
1. 報告企業 9
2. 作成の基礎 9
(1) IFRS に準拠している旨 9
(2) 測定の基礎 9
(3) 機能通貨及び表示通貨 9
(4) 見積り及び判断の利用 9
3. 重要な会計方針 10
(1) 連結の基礎 10
(2) 企業結合 10
(3) 金融商品 10
(4) 有形固定資産 12
(5) 無形資産 12
(6) 投資不動産 13
(7) 棚卸資産 13
(8) 減損 13
(9) 従業員給付 14
(10) 収益 15
(11) 金融収益及び金融費用 15
(12) 法人所得税 15
(13) 1 株当たり当期利益 16
(14) セグメント報告 16
4. 公正価値の算定 16
(1) 投資不動産 16
(2) 持分金融商品及び負債証券への投資 16
(3) 営業債権及びその他の債権 16

(4)　非デリバティブ金融負債 16
5. 未適用の新基準 16
6. 事業セグメント 17
7. 現金及び現金同等物 20
8. 営業債権及びその他の債権 20
9. 棚卸資産 20
10. その他の流動資産 20
11. 有形固定資産 21
12. 無形資産及びのれん 22
13. 投資不動産 24
14. 関連会社に対する投資 24
15. 投資有価証券 25
16. その他の非流動資産 26
17. 営業債務その他の債務 26
18. 従業員給付 26
19. 退職後給付 27
20. その他の流動負債 28
21. 長期債務 28
22. 資本金及びその他の資本項目 29
23. 配当金 30
24. 収益に関する注記 31
25. その他の営業収益及び営業費用 31
26. 人件費及び従業員数 32
27. 金融収益及び金融費用 32
28. 法人所得税 33
29. １株当たり利益 35
30. 金融商品 36
31. リース取引に関する注記 40
32. 関連当事者取引 41
33. 企業結合等関係 42
34. 偶発負債 43
35. 後発事象 43

① 【連結財政状態計算書】

（単位：千円）

	注記番号	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7.30	1,826,935	1,947,913
営業債権及びその他の債権	8.30	949,335	1,245,089
棚卸資産	9	2,258	24,803
未収法人所得税等		－	85,569
その他の流動資産	10.30	4,219,822	3,657,759
流動資産合計		6,998,351	6,961,135
非流動資産			
有形固定資産	11	4,060,064	4,059,642
投資不動産	13	61,899	61,099
のれん	12.33	224,865	642,222
無形資産	12	794,561	963,890
投資有価証券	15.30	283,802	327,602
その他非流動資産	16.28.30	2,346,259	2,004,531
非流動資産合計		7,771,453	8,058,989
資産合計	6	14,769,804	15,020,125

（単位：千円）

	注記番号	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
負債及び資本			
負債の部			
流動負債			
営業債務その他の債務	17.30.32	462,442	520,886
未払法人所得税等		226,888	81,726
従業員給付	18	229,370	279,810
その他の流動負債	20	1,391,694	1,519,787
流動負債合計		2,310,396	2,402,212
非流動負債			
長期債務	21.30	216,497	247,433
従業員給付	18.19	781,167	768,707
非流動負債合計		997,664	1,016,141
負債合計		3,308,060	3,418,353
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		890,400	890,400
資本剰余金		1,919,120	1,919,120
自己株式		△ 1,039,829	△ 1,040,647
その他の資本の構成要素		△ 276,189	△ 268,642
利益剰余金		9,861,377	9,979,701
親会社の所有者に帰属する持分合計	22	11,354,878	11,479,932
非支配持分		106,865	121,840
資本合計		11,461,743	11,601,772
負債及び資本合計		14,769,804	15,020,125

② 【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	注記番号	前連結会計年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
売上高	6.24	6,202,220	6,837,766
売上原価	26.32	2,083,539	2,572,213
売上総利益		4,118,680	4,265,553
販売費及び一般管理費	26.31.32	2,940,236	3,591,906
その他の営業収益	25	19,868	22,170
その他の営業費用	25	1,379	6,156
営業利益	6	1,196,933	689,661
金融収益	27	20,498	12,167
金融費用	27	3,555	4,995
税引前当期利益		1,213,876	696,833
法人所得税費用	28	437,087	344,772
当期利益		776,789	352,060
その他の包括利益			
売却可能金融資産の公正価値の変動		△ 36,050	30,815
確定給付制度の数理計算上の差異		－	△ 22,522
その他の包括利益に係る法人所得税	28	6,882	△ 15,204
税引後その他の包括利益		△ 29,168	△ 6,910
当期包括利益		747,620	345,149
当期利益の帰属			
親会社の所有者		769,709	345,084
非支配持分		7,079	6,976
当期利益		776,789	352,060
当期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		740,541	338,327
非支配持分		7,079	6,822
当期包括利益		747,620	345,149
１株当たり当期利益			
基本的１株当たり当期利益	29	112.30	50.36

③　【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自　平成22年4月　1日　　至 平成23年3月31日)　　(単位：千円)

	注記番号	親会社株主に帰属する持分						非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	売却可能金融資産	利益剰余金	合計		
平成22年4月1日時点の残高		890,400	1,919,120	△ 1,039,033	△ 247,021	9,297,297	10,820,763	103,146	10,923,909
当期利益		－	－	－	－	769,709	769,709	7,079	776,789
その他の包括利益		－	－	－	△ 29,168	－	△ 29,168	－	△ 29,168
当期包括利益合計		－	－	－	△ 29,168	769,709	740,541	7,079	747,620
自己株式の取得		－	－	△ 796	－	－	△ 796	－	△ 796
配当金	23	－	－	－	－	△ 205,629	△ 205,629	△3,360	△ 208,989
所有者による拠出及び所有者への配分合計		－	－	△ 796	－	△ 205,629	△ 206,425	△3,360	△ 209,785
平成23年3月31日時点の残高		890,400	1,919,120	△ 1,039,829	△ 276,189	9,861,377	11,354,878	106,865	11,461,743

当連結会計年度(自　平成23年4月　1日　　至　平成24年3月31日)　　(単位：千円)

	注記番号	親会社株主に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	売却可能金融資産	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
平成23年3月31日時点の残高		890,400	1,919,120	△ 1,039,829	△ 276,189	9,861,377	11,354,878	106,865	11,461,743
当期利益		－	－	－	－	345,084	345,084	6,976	352,060
その他の包括利益		－	－	－	7,547	△ 14,304	△ 6,757	△ 153	△ 6,910
当期包括利益合計		－	－	－	7,547	330,779	338,327	6,822	345,149
自己株式の取得		－	－	△ 817	－	－	△ 817	－	△ 817
子会社設立		－	－	－	－	－	－	10,000	10,000
配当金	23	－	－	－	－	△ 212,454	△ 212,454	△ 1,848	△ 214,302
所有者による拠出及び所有者への配分合計		－	－	△ 817	－	△ 212,454	△ 213,272	8,152	△ 205,120
平成24年3月31日時点の残高		890,400	1,919,120	△ 1,040,647	△ 268,642	9,979,701	11,479,932	121,840	11,601,772

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記番号	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		1,213,876	696,833
減価償却費		98,747	100,723
無形資産の償却費		82,246	250,083
賞与引当金の増減額		17,760	6,456
退職給付引当金の増減額		49,757	67,419
受取利息及び受取配当金		△ 20,498	△ 12,167
営業債権の増減額		△ 129,280	△ 296,367
営業債務の増減額		16,956	56,226
前受収益の増減額		△ 13,807	11,311
その他		124,141	1,697
小計		1,439,899	882,215
利息及び配当金の受取額		24,927	11,577
法人税等の支払額		△ 471,709	△ 415,956
営業活動によるキャッシュ・フロー		993,117	477,837
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 7,143,638	△ 6,693,389
定期預金の払戻による収入		7,141,838	7,490,866
有形固定資産の取得による支出		△ 47,661	△ 103,020
無形資産の取得による支出		△ 526,847	△ 419,657
事業譲受による支出	33	―	△ 415,000
その他の投資による収入		△ 55,625	△ 11,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 631,934	△ 152,150
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△ 796	△ 817
非支配持分からの払込による収入		―	10,000
配当金の支払額		△ 205,492	△ 212,042
非支配持分への配当金の支払額		△ 3,360	△ 1,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 209,648	△ 204,708
現金及び現金同等物の増減額		151,534	120,978
現金及び現金同等物の期首残高		1,675,401	1,826,935
現金及び現金同等物の期末残高	7	1,826,935	1,947,913

【連結財務諸表注記】

1.　報告企業

ピー・シー・エー株式会社（当社）は日本に所在する企業です。当社及び連結子会社（当社グループ）は主にコンピュータソフトウエアの開発、製造、販売及び保守サービスを展開しています。

当社の連結会計期間は３月 31 日を期末日とする４月１日から３月 31 日まであり、当連結会計年度の連結財務諸表は、全ての当社グループにより構成されています。

2.　作成の基礎

(1) IFRS に準拠している旨

連結財務諸表は国際財務報告基準（IFRS）を参考にして作成しています。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されています。

・公正価値で測定しその変動をその他の包括利益として認識する金融商品は、公正価値で測定されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である円で表示しています。円で表示しているすべての財務情報は、千円単位以下を切捨表示しています。

(4) 見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの改訂は、見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

・固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り（注記３（4）及び（5））
・棚卸資産の評価（注記３（7））
・営業債権その他の受取勘定の回収可能性（注記３（8）及び 30）
・減損テストの基礎となる計画と評価の前提（注記３（8））
・従業員給付債務の見積（注記３（9））
・繰延税金資産の回収可能性（注記　３（12））
・事業セグメントの決定（注記３（14）及び 6）

3.　重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、表示されているすべての期間について継続的に適用されています。

(1) 連結の基礎

（ｉ）子会社

子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、連結財務諸表に含まれます。子会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて変更されています。

連結財務諸表には、以下の子会社が含まれております。なお、連結の範囲から除外した子会社はありません。

・株式会社ケーイーシー
・株式会社マックスシステム
・クロノス株式会社

当社は、会計ソフト・給与ソフト等のコンピュータソフトウエアの開発、製造及び販売事業を展開しておりますが、就業管理システムとの連携を強化することにより、更なる業務拡大を図るため、就業管理システム事業に関する営業を譲受けました。当該事業を円滑に運営するために、平成23年5月6日付でクロノス株式会社を当社子会社として設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

（ⅱ）関連会社に対する投資（持分法適用会社）

関連会社に対する投資は、連結財務諸表において当初は取得原価で認識され、その後持分法を用いて会計処理しております。

持分法を適用した関連会社の数は１社でありその社名は、次のとおりであります。なお、持分法を適用していない関連会社はありません。

・システムズ・デザイン株式会社

なお、当該関連会社に対する持分割合は、ゼロのため連結財務諸表に与える影響はありません。

（ⅲ）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(2) 企業結合

企業結合は、支配が獲得された時点で「取得法」を用いて会計処理しております。企業結合により受け入れた資産及び引き受けた負債は、取得日の公正価値で認識しております。

のれんは、企業結合により受け入れた資産及び引き受けた負債の公正価値の合計金額が、取得価額を上回る場合にその超過額として測定しております。負ののれんは直ちに損益に認識します。

IFRS移行日前の取得により生じたのれんは、IFRS移行日に減損テストを実施した後のIFRS移行日現在の従前の一般に認められた会計原則（日本基準）による帳簿価額で計上されております。

(3) 金融商品

（ｉ）非デリバティブ金融資産

当社グループは、貸付金、債権を、それらの発生日に当初認識しています。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融商品契約の当事者となった取引日に当初認識しています。

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しています。移転した金融資産に関して当社グループが創出したまたは当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しています。

金融資産及び負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、財政状態計算書上で相殺し、純額で開示しています。

当社グループは、非デリバティブ金融資産として、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、満期保有目的金融資産、売却可能金融資産を所有しています。

満期保有目的金融資産

当社グループが負債証券を満期まで保有する積極的な意思及び能力を有する場合、当該金融資産を満期保有目的金融資産として分類しています。満期保有目的金融資産は、公正価値に直接取引費用を加味して当初認識しています。当初認識後の満期保有目的金融資産は、実効金利法による償却原価（減損損失控除後）により測定しています。

営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権とは、固定または決定可能な支払価額が付された、活発な市場で売買されていない金融資産です。これらは、公正価値に直接取引費用を加味した金額で当初認識しています。当初認識後の営業債権及びその他の債権は、実効金利法による償却原価（減損損失控除後）で測定しています。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。これらは、実行金利法による償却原価で測定しています。

売却可能金融資産

売却可能金融資産とは、売却可能区分に指定された非デリバティブ金融資産であり、かつ、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、または満期保有目的金融資産の区分に分類されない金融資産です。当社グループの投資のうち、持分証券及び特定の負債証券を売却可能金融資産に分類しています。当初認識後は、公正価値で測定し、公正価値の変動をその他の包括利益で認識し、資本の構成要素である公正価値の変動として開示しています。

（ⅱ）非デリバティブ金融負債

当社グループは、当社グループの金融負債はすべて、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しています。

当社グループは、契約上の義務が免責、取消しまたは失効となった時に、金融負債の認識を中止しています。

金融資産及び負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、財政状態計算書に相殺後の純額で表示しています。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、営業債務及びその他の債務を所有しています。

当社グループは、上記の金融負債を、公正価値に直接取引費用を加味して当初認識しています。当初認識後は、実効金利法を用いた償却原価により測定しています。

（ⅲ）株主資本

普通株式

普通株式は資本として分類しています。普通株式の発行に直接関連する追加費用は、税効果考慮後の金額を資本の控除項目として認識しています。

株主資本の再取得（自己株式）

資本として認識されている株主資本を再取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。再取得した資本は自己株式として分類し、資本合計額からの控除項目として開示しています。自己株式を後に売却または再発行した場合、受取対価を資本の増加として認識しています。当該取引により生じた差益や差損は、利益剰余金に振り替えられています。

(4) 有形固定資産

（ⅰ）認識及び測定

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しています。

有形固定資産の処分損益は、処分により受け取る金額と有形固定資産の帳簿価額とを比較し、純額でその他の収益として認識しています。

（ⅱ）取得後の支出

有形固定資産の一部を交換するために要する費用は、当該部分に伴う将来の経済的便益が当社グループにもたらされることが予想され、当該費用が信頼性をもって算定できる場合は、その帳簿価額で認識しています。交換された部分の帳簿価額については認識を中止します。日常的に行う有形固定資産の保守費用は、発生時に損益で認識しています。

（ⅲ）減価償却

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額または取得価額に準じる額から残存価額を差し引いて算出しています。

減価償却は、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて損益として認識しています。定額法を採用しているのは、これが資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためです。土地は償却していません。

当期及び比較期間における見積耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3-50 年
車両運搬具	6 年
工具、器具及び備品	2-15 年

(5) 無形資産

（ⅰ）のれん

子会社の取得及び事業譲受により生じたのれんは無形資産に計上しています。のれんは、取得価額から減損損失累計額を控除して測定しています。

（ⅱ）研究開発費

新規の科学的または技術的な知識及び理解を得る目的で実施される研究活動に関する支出は、発生時に損益として認識しています。

開発活動には、新規のまたは大幅に改良された製品または工程を生み出すための計画または設計が含まれています。開発費用は、信頼性をもって測定可能であり、製品または工程が技術的及び商業的に実現可能であり、将来経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用または販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ資産化しています。資産化される費用には、材料費、直接労務費、資産の意図した使用のための準備に直接関連する間接費用が含まれています。その他の開発費用は、発生時に費用として計上しています。

資産化した開発費用は、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定しています。

（ⅲ）その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産で有限の耐用年数が付されたものについては、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しています。

（ⅳ）事後的な支出

事後的な支出は、当該支出に関連する特定の資産に伴う将来の経済的便益を増加させる場合にのみ資産計上しています。

（ｖ）償却

償却は、資産の取得価額または取得価額に準じる価額から残存価額を差し引いた額に基づいて算出しています。

のれん以外の無形資産の償却は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法によって損益で認識しています。定額法を採用しているのは、これが、無形資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためです。

当期及び比較期間における見積耐用年数は以下のとおりです。

市場販売目的のソフトウェア	１年から３年
自社利用のソフトウェア	５年

(6) 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入を得ることを目的として保有する不動産です。通常の営業過程で販売するものや、商品またはサービスの製造・販売、またはその他の管理目的で使用する不動産は含まれません。

投資不動産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。減価償却費は償却可能価額をもとに算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額または取得価額に準じる額から残存価額を差し引いて算出しています。

減価償却は、投資不動産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて損益として認識しています。定額法を採用しているのは、これが資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためです。土地は償却していません。

当期及び比較期間における見積耐用年数は 41 年です。

(7) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか小さい額で測定しています。棚卸資産の取得原価は先入先出法に基づいて算定しており、棚卸資産の取得にかかる費用が含まれています。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売時費用を控除した額です。

(8) 減損

（ｉ）金融資産（貸付金及び債権を含む）

公正価値で測定しその変動をその他の包括利益で認識する金融資産以外の金融資産については、期待信用損失を再評価し、その変動額を直ちに認識しております。減損損失は損益として認識し、債権に対する引当金に含められます。減損を認識した資産に対する利息は、期待信用損失を控除したうえで認識しています。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を損益として戻し入れます。

（ⅱ）非金融資産

当社グループは、棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産について、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回復可能価額を見積っています。のれん及び耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っています。

資産または資金生成単位の回復可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きいほうの金額としています。使用価値の算定において、見積り将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いています。減損テストにおいて、個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・イン・フローから、概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小の資産グループ（資金生成単位）に統合しています。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しています。のれんの減損テストを行う際には、事業セグメントの上限に関するテストに従い、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが内部報告目的で管理される最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しています。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・イン・フローを生み出しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回復可能価額を決定しています。
減損損失は、資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に認識します。減損損失は損益として認識します。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。

のれんに関連する減損損失は戻し入れません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、各期末日において、損失の減少または消滅を示す兆候の有無を評価しています。回復可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を越えない金額を上限として戻し入れます。

⑼ 従業員給付

（ⅰ）確定給付型制度

確定給付制度の債務額は、当期及び前期以前の勤務の対価として従業員が獲得した将来の給付の見積額を現在価値に割り引いた額であります。割引率は、満期までの期間が従業員の平均残存勤務期間と近似する優良社債の利回りがないため、国債の利回りを使用しております。計算は、予測単位積増方式により、資格を持つ年金数理人が行っております。数理計算上の差異は、即時にその他の包括利益で認識しております。

（ⅱ）短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、従業員が関連する役務を提供する期間にわたり費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

（ⅲ）役員退職慰労金

役員の退職慰労金の支出の備え、内規に基づく期末時点での要支給見込み額を現在価値に割り引いた金額を計上しております。

（ⅳ）その他の長期従業員給付

当社及び一部の子会社は永年勤続表彰制度を有しており、当期及び前期以前の勤務の対価として従業員が獲得した将来の給付の見積額を現在価値に割り引いた額を計上しております。

(10) 収益

（ⅰ）物品の販売

当社グループでは、製品・商品売上について、到着予想日に売上の認識を行っております。到着予想日とは、製品の出荷日に積送に要する日数を加算した日をいいます。収益は受領した対価の額、又は値引き及び割戻しを考慮した後の受領可能な対価の額により計上しております。

（ⅱ）役務の提供

保守料の役務提供期間は特定されていますが、そこで提供される役務は不確定であり、役務提供の進捗率は期間を通じて提供していると考えることが合理的であると判断されるため、当社グループでは、保守料売上について、保守契約期間にわたり月割計上しております。

また、当社グループでは、カスタマイズ売上について、検収された日をもって、売上の認識を行っております。

ＳａａＳ売上は、一定期間インターネットを通してソフトウェアを使用できるというクラウドサービスの役務提供業務であり、当該クラウドサービスの役務提供期間(契約期間)わたり月次均等額で売上の認識を行っております。

収益は受領した対価の額、又は値引き及び割戻しを考慮した後の受領可能な対価の額により計上しております。

(11) 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用は、主に受取利息、受取配当金、引当金の時の経過による利息で構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に収益として計上しております。受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した時点で収益として計上しております。

(12) 法人所得税

税金費用は、当期税金と繰延税金から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部またはその他の包括利益で認識される項目を除き、損益で認識しています。

当期税金は、期末日時点において施行または実質的に施行される税率を乗じて算定する当期の課税所得または損失にかかる未払法人税あるいは未収還付税の見積りに、前年までの未払法人税の調整額を加えたものです。

繰延税金は、資産及び負債の財務諸表上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異について認識しています。企業結合以外の取引で、かつ会計上または税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識、及び予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合の子会社及び共同支配に対する投資にかかる差異については、繰延税金を認識していません。

さらに、のれんの当初認識において生じる加算一時差異についても、繰延税金を認識していません。繰延税金は、期末日に施行または実質的に施行される法律に基づいて一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しています。繰延税金資産・負債は、当期税金資産・負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合または異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産・負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産・負債が同時に実現する予定である場合に相殺しています。

繰延税金資産は毎期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が低くなった部分について減額しています。

(13) 1株当たり当期利益

当社グループは、普通株式にかかる基本的1株当たり当期利益を開示しています。基本的1株当たり当期利益は、当社の普通株主に帰属する損益を、その期間の自社保有株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

前連結会計年度は希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果のある潜在的普通株式が存在しないため開示しておりません。

当連結会計年度は希薄化後1株当たり当期利益は、潜在株式が存在しないため開示しておりません。

(14) セグメント報告

事業セグメントとは、当社グループ内の他の構成要素との取引に関連する収益及び費用を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動に従事する当社グループの構成要素の 1 つです。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社グループの最高経営責任者が定期的にレビューしています。

最高経営責任者に報告されるセグメントの事業の成果は、セグメントに直接帰属する項目及び合理的な理由に基づき配分することができる項目を含んでいます。

配分されていない項目は、主に全社資産（主に当社の本社）、本社費用、税金資産から構成されています

セグメントの資本的支出は、有形固定資産及びのれんを除く無形資産の取得のために連結会計期間中に発生したコストの総額です。

4. 公正価値の算定

(1) 投資不動産

公正価値は、平成 19 年 10 月に実施した不動産鑑定士による鑑定評価及び、当該不動産鑑定の基礎となる現在の近隣の公示価格等に基づき評価しております。

(2) 持分金融商品及び負債証券への投資

公正価値で測定しその変動をその他の包括利益で認識する金融資産、満期保有投資及び売却可能金融資産の公正価値は、期末日の証券取引所の終値及び投資先の簿価純資産を参照することにより決定しています。満期保有投資の公正価値は、開示のみを目的として決定しています。

(3) 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の公正価値は、期末日の市場金利で割り引いた将来キャッシュ・フローの現在価値で見積っています。この公正価値は、開示のみを目的として決定しています。

(4) 非デリバティブ金融負債

開示目的で決定される公正価値は、将来の元本及び利息キャッシュ・フローの現在価値を期末日の市場利子率で割り引いた金額に基づいて算定しています。

5. 未適用の新基準

新たな基準書並びに基準書及び解釈指針の改訂のうち、平成 24 年3月 31 日に終了する会計年度にまだ適用されていないものについては、IFRS 第9号を除き、当社グループの連結財務諸表の作成に際して適用していません。
これらは、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼすものはないと予想しています。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「中小企業向け」、「非営利向け」、「ＥＲＰ」、「メディカル」、「クラウド」の５つを報告セグメントとしております。

「中小企業向け」は、中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売等の事業を営んでおります。「非営利向け」は、公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした事業を営んでおります。「ＥＲＰ」は、統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を中心とした事業を営んでおります。「メディカル」は、子会社である株式会社マックスシステムと共同し、医療機関向け医療情報システムに関する事業を営んでおります。「クラウド」は、インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「ＳａａＳ」に関する事業を営んでおります。

(2) 報告セグメントの利益(又は損失)、資産等の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産等の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日） （単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注1）	連結財務諸表（注2）
	中小企業向け	非営利向け	ＥＲＰ	メディカル	クラウド	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,498,141	775,448	389,885	401,047	137,697	6,202,220	－	6,202,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,146	134	－	－	－	25,281	△ 25,281	－
計	4,523,287	775,583	389,885	401,047	137,697	6,227,501	△ 25,281	6,202,220
セグメント利益又は損失（△）	1,038,774	341,673	△ 74,621	25,311	22,776	1,353,914	△ 156,980	1,196,933
セグメント資産	1,365,435	147,759	72,008	902,021	51,917	2,539,142	12,230,662	14,769,804
減価償却費	129,192	10,971	7,933	15,099	9,564	172,761	8,232	180,993
有形固定資産及び無形資産の増加	414,153	30,883	27,169	30,531	8,876	511,614	57,324	568,939

（注１）セグメント利益の調整額△156,980千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額12,230,662千円は全社で使用する資産であり、主に現金及び預金、本社等の土地及び建物等の有形固定資産、繰延税金資産等であります。減価償却費、有形固定資産及び無形資産の増加の調整額は主に本社等の全社資産に関連するものであります。

（注２）セグメント利益は、連結包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）　　（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注1）	連結財務諸表（注2）
	中小企業向け	非営利向け	ＥＲＰ	メディカル	クラウド	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,974,362	879,373	302,919	498,353	182,757	6,837,766	－	6,837,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,328	611	－	－	－	51,939	△ 51,939	－
計	5,025,691	879,985	302,919	498,353	182,757	6,889,706	△ 51,939	6,837,766
セグメント利益又は損失（△）	830,336	455,306	△ 114,587	△14,721	△27,586	1,128,747	△ 439,086	689,661
セグメント資産	1,519,935	173,525	196,227	877,255	145,759	2,912,704	12,107,421	15,020,125
減価償却費	266,884	16,188	19,017	27,967	12,588	342,646	8,160	350,806
有形固定資産及び無形資産の増加	16,540	150,826	160,783	16,485	88,473	433,109	85,941	519,050

（注１）セグメント利益の調整額△439,086千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額12,107,421千円は全社で使用する資産であり、主に現金及び預金、本社等の土地及び建物等の有形固定資産、繰延税金資産等であります。減価償却費、有形固定資産及び無形資産の増加の調整額は主に本社等の全社資産に関連するものであります。

（注２）セグメント利益は、連結包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(4) 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高は「収益に関する注記」　に記載のとおりであります。

(5) 地域に関する情報

海外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 主要な顧客に関する情報　　（単位：千円）

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

相手先	売上高	関連するセグメント
株式会社リコー	714,272	全セグメント

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

相手先	売上高	関連するセグメント
株式会社リコー	806,754	全セグメント

(7) 報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報

該当事項はありません。

(8) 報告セグメントごとののれんに関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

	中小企業向け	非営利向け	ＥＲＰ	メディカル	クラウド	計	調整額	連結財務諸表
当期末残高	－	－	－	150,823	－	150,823	74,041	224,865

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

	中小企業向け	非営利向け	ＥＲＰ	メディカル	クラウド	計	調整額	連結財務諸表
当期末残高	417,356	－	－	150,823	－	568,180	74,041	642,222

（注）調整額は全社に共通して発生したのれんに関連するものであります。

7.　現金及び現金同等物　　（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
現金及び預金	5,969,954	5,493,456
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 4,143,019	△ 3,545,542
現金及び現金同等物	1,826,935	1,947,913
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	1,826,935	1,947,913

8.　営業債権及びその他の債権　　（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
売掛金	920,069	1,208,167
受取手形	21,010	19,473
貸付金	251	125
未収入金	8,003	17,323
合　計	949,335	1,245,089

9.　棚卸資産　　（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
商品	885	24,119
仕掛品	1,294	579
原材料	64	89
貯蔵品	14	15
合　計	2,258	24,803
売上原価として認識した棚卸資産の額	1,403,814	1,757,569

（注）費用として認識された棚卸資産の評価損及び棚卸資産の評価損の戻入はありません。

10.　その他の流動資産　　（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
3か月を超える定期預金	4,143,019	3,545,542
前払費用	54,822	85,505
有価証券	19,843	10,000
未収収益	2,137	1,648
未収消費税	―	15,046
その他	―	15
合　計	4,219,822	3,657,759

11. 有形固定資産

(1) 増減内容

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)				
	土地	建物 及び構築物	車 両 運 搬 具	その他 有形固定資産	計
取得価額：					
期首残高	2,700,630	2,476,569	24,286	279,496	5,480,982
取得	－	17,355	－	34,433	51,789
除却及び売却	－	△ 13,866	－	△ 52,124	△ 65,990
期末残高	2,700,630	2,480,058	24,286	261,806	5,466,781
減価償却累計額及び減損損失累計額：					
期首残高	－	1,166,171	12,931	195,578	1,374,680
減価償却費	－	54,233	3,435	40,278	97,947
除却及び売却	－	△ 13,866	－	△ 52,043	△ 65,910
期末残高	－	1,206,537	16,367	183,812	1,406,717
帳簿価額：					
期首残高	2,700,630	1,310,398	11,354	83,918	4,106,302
期末残高	2,700,630	1,273,520	7,919	77,994	4,060,064

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日)				
	土地	建物 及び構築物	車 両 運 搬 具	その他 有形固定資産	計
取得価額：					
期首残高	2,700,630	2,480,058	24,286	261,806	5,466,781
取得	－	44,060	2,935	52,786	99,781
除却及び売却	－	△ 400	△8,860	△32,152	△ 41,412
期末残高	2,700,630	2,523,718	18,361	282,440	5,525,150
減価償却累計額及び減損損失累計額：					
期首残高	－	1,206,537	16,367	183,812	1,406,717
減価償却費	－	55,081	2,666	42,175	99,923
除却及び売却	－	△ 399	△8,814	△ 31,918	△ 41,132
期末残高	－	1,261,219	10,219	194,069	1,465,508
帳簿価額：					
期首残高	2,700,630	1,273,520	7,919	77,994	4,060,064
期末残高	2,700,630	1,262,499	8,142	88,370	4,059,642

(注) 減価償却費は、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費に計上しております。

(2) 減損損失

当社グループは、会社別・事業所別に、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・イン・フローと概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位(資金生成単位)を基礎としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において計上した減損損失はありません。

12. 無形資産及びのれん

(1) 増減明細

(単位：千円)

	前連結会計年度(自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)				
	のれん	ソフトウェア(市場販売目的)	ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア(自社利用)	計
取得価額：					
期首残高	150,823	176,508	269,098	101,263	697,693
内部開発	－	10,216	370,579	－	380,795
取得	74,041	－	－	15,516	89,558
処分	－	△176,508	△214	△17,414	△194,136
振替その他	－	346,885	△ 219,242	－	127,642
期末残高	224,865	357,101	420,221	99,366	1,101,555
償却累計額及び減損損失累計額：					
期首残高	－	137,371	－	56,431	193,803
償却費	－	60,441	－	21,804	82,246
処分	－	△176,508	－	△17,414	△193,922
期末残高	－	21,304	－	60,822	82,127
帳簿価額：					
期首残高	150,823	39,136	269,098	44,832	503,890
期末残高	224,865	335,796	420,221	38,544	1,019,427

	当連結会計年度(自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日)				
	のれん	ソフトウェア(市場販売目的)	ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア(自社利用)	計
取得価額：					
期首残高	224,865	357,101	420,221	99,366	1,101,555
内部開発	－	－	415,360	－	415,360
取得	417,356	－	－	4,051	421,408
処分	－	－	－	－	－
振替その他	－	679,472	△ 679,472	－	－
期末残高	642,222	1,036,574	156,108	103,418	1,938,322
償却累計額及び減損損失累計額：					
期首残高	－	21,304	－	60,822	82,127
償却費	－	229,394	－	20,688	250,083
処分	－	－	－	－	－
期末残高	－	250,699	－	81,511	332,210
帳簿価額：					
期首残高	224,865	335,796	420,221	38,544	1,019,427
期末残高	642,222	785,875	156,108	21,907	1,606,113

(注) 償却額は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に計上しております。

(2) 費用処理をした研究開発費

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

当期中に費用処理をした研究開発費支出は 92,563千円であります。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

当期中に費用処理をした研究開発費支出は 95,364千円であります。

(3) のれん又は未だ利用可能ではない無形固定資産の帳簿価額を含む資金生成単位の回収可能価額の見積り

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
のれんの帳簿価額	224,865	642,222
中小企業向け事業	－	417,356
メディカル事業	150,823	150,823
全セグメント共通	74,041	74,041
未だ利用可能ではない無形固定資産の帳簿価額	420,221	156,108
中小企業向け事業	363,507	32,563
非営利企業向け事業	20,667	23,311
ＥＲＰ事業	27,169	－
メディカル事業	－	2,883
クラウド事業	8,876	97,350
割引率	2.00 %	1.79%
回収可能価額の算定の基礎	使用価値	
主要な仮定	市場成長率、受注計画、割引率	
算定手法等	キャッシュ・フロー予測は期末日から将来に向けて３年間を対象に策定しており、中期計画の一部として取締役会の承認を受けております。 当社グループの事業は成熟した市場環境において継続的かつ安定的なキャッシュ・イン・フローを見込めるビジネスであるため、キャッシュ・フロー予測は、受注予測に大きく影響されます。割引率は、長期国債を基礎としています。	

13. 投資不動産

(1) 増減明細　　(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)
取得価額：		
期首残高	277,893	277,893
期末残高	277,893	277,893
減価償却累計額及び減損損失累計額：		
期首残高	215,193	215,993
償却費	800	800
期末残高	215,993	216,793
帳簿価額：		
期末残高	61,899	61,099
公正価値（注）1	58,902	58,328
投資不動産からの賃貸料収入（注）2	4,860	4,659
賃貸料収入に関係する投資不動産から発生している直接営業費	800	800

(注) 1　公正価値は、平成19年10月に実施した不動産鑑定士による鑑定評価に基づきその後の公示価格の変動等を考慮した価格によっています。

2　投資不動産からの賃貸料収入は、その他の営業収益に含まれております。

14. 関連会社に対する投資

(1) 関連会社に対する投資

① 主要な関連会社

名称	主な事業の内容	所在地	公正価値(千円)	持分割合(%)	
				平成23年3月31日	平成24年3月31日
システムズ・デザイン株式会社	データエントリー事業、ソフトウェアの開発・製造及び販売	東京都杉並区	－	－%	－%

② 要約財務諸表

システムズ・デザイン株式会社については、重要な影響力を有していることから関連会社としていますが、持分は直接所有していないため、要約財務諸表の記載は省略しています。

15. 投資有価証券

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
売却可能金融資産	273,802	327,602
満期保有投資	10,000	－
合計	283,802	327,602

当社グループは、短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はなく、ビジネス戦略を円滑に遂行するために投資有価証券を保有しております。当社グループは、これらの投資を活発に売却することを想定しておらず、資本性金融商品については定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

投資有価証券は主に上場株式で構成されておりますが、日経平均株価が10%増減した場合に当連結会計年度の包括利益及び資本に与える影響は76,069千円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において保有している売却可能金融資産の主な銘柄の公正価値は以下のとおりであります。

（単位：千円）

銘柄	前連結会計年度（平成23年3月31日）
ネクストウェア㈱	108,400
コーエーテクモホールディングス㈱	39,138
㈱ディーバ	33,204
ダイワボウホールディングス㈱	17,200
㈱みずほフィナンシャルグループ	4,002
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,064
その他	68,792
合計	273,802

銘柄	当連結会計年度（平成24年3月31日）
ネクストウェア㈱	129,673
㈱ディーバ	58,591
コーエーテクモホールディングス㈱	45,048
ダイワボウホールディングス㈱	18,500
㈱みずほフィナンシャルグループ	3,915
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,287
その他	68,586
合計	327,602

期中に処分した売却可能金融資産は次のとおりであります。

（単位：千円）

前連結会計年度(自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)		
処分した時点の公正価値	累積利得・損失（税引前）	受取配当金
30	△ 26,220	－

当連結会計年度(自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日)		
処分した時点の公正価値	累積利得・損失（税引前）	受取配当金
－	△ 15,000	－

これらは、取引関係の見直し等による売却及び清算により発生したものです。

16. その他の非流動資産 （単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
長期定期預金	1,200,000	1,000,000
保証金	60,059	90,633
繰延税金資産	1,048,486	876,333
その他	37,713	37,565
合　計	2,346,259	2,004,531

17. 営業債務その他の債務 （単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
関連当事者への営業債務及びその他の債務	148,094	127,116
関連当事者以外への営業債務及びその他の債務	285,423	362,628
未払消費税等	26,545	28,918
未払配当金	1,318	1,453
その他	1,061	770
合　計	462,442	520,886

18. 従業員給付 （単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
（流動負債）		
賞与引当金	144,472	150,928
役員賞与引当金	12,190	18,810
有給休暇引当金	72,707	110,071
合　計	229,370	279,810
（非流動負債）		
退職給付引当金	578,028	645,448
役員退職慰労引当金	186,740	105,654
長期従業員給付引当金	16,398	17,605
合　計	781,167	768,707

（注）賞与引当金は支給対象期間に係る従業員の業務の対価にかかる引当金であり、定時株主総会において承認された財務諸表に基づき算定した額を平成24年6月29日に支給する予定です。

19. 退職後給付

(1) 確定給付制度

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、従業員に対し確定給付型の退職給付制度を設けております。給付額は、退職時の給与水準、勤務期間等の要因により決定されます。

連結財政状態計算書上の確定給付制度負債は以下のとおりであります。

① 退職給付引当金の内訳 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
確定給付制度債務	578,028	645,448
連結財政状態計算書上の確定給付制度負債	578,028	645,448

② 確定給付制度債務の現在価値の変動 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
確定給付制度債務(期首)	528,270	578,028
当期勤務費用	46,410	47,000
利息費用	10,047	10,993
給付支払額	△ 6,700	△ 13,096
その他の包括利益で認識した数理計算上の差異	―	22,522
確定給付制度債務(期末)	578,028	645,448

③ 退職給付費用の内訳 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	46,410	47,000
基金拠出額	37,478	47,527
利息費用	10,047	10,993
退職給付費用合計	93,936	105,522

(注) 上記費用は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に計上しております。

④ その他の包括利益で認識した数理計算上の差異 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金における累積額（期首）	―	―
当連結会計年度中の認識額	―	22,522
利益剰余金における累積額（期末）	―	22,522

⑤ 数理計算に用いた主要な仮定

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
割引率	1.902%	1.795%
予想昇給率	2.68%	2.68%

（2）複数事業主制度

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、複数事業主制度である関東 IT ソフトウェア厚生年金基金に加入しております。当制度は確定給付制度でありますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に拠出額を退職給付費用として費用計上しております。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
拠出額	37,478	47,527

（注） 翌連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の拠出見込額は52,613千円であります。

制度全体の積立状況は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
年金資産	161,054,805	171,944,542
年金財政計算上の給付債務	159,998,978	172,108,284
差 引	1,055,827	△163,741
（差引額の要因）		
剰余金又は不足金（△）	23,339,881	△11,653,370
資産評価調整加算額（注）	△ 13,927,386	△ 3,493,584
別途積立金	△ 8,356,668	14,983,213
合 計	1,055,827	△163,741
制度全体に占める掛金拠出割合	0.42%	0.48%

（注） 1 時価資産の短期的変動を５年で平滑化した評価額を数理的評価資産額としており、年度末において数理的評価資産額が時価を上回る額を資産評価調整加算額としております。

2 上記金額は、IAS 第19号（従業員給付）に準拠したものではありません。

20. その他の流動負債

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
前受収益	1,244,391	1,302,660
前受金	132,331	180,603
預り金	14,971	31,039
その他	－	5,484
合 計	1,391,694	1,519,787

21. 長期債務

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
長期未払金 （注）	154,461	144,457
長期前受収益	62,036	102,976
合 計	216,497	247,433

（注） 流動性リスクに関しては、注記30をご参照下さい。

22. 資本金及びその他の資本項目

（1）自己資本の管理

当社グループの自己資本管理の主たる目的は、戦略的な好機を逃さず当社グループのビジネス・ポートフォリオを継続的に発展させるために必要な財務的余裕額を保持することです。そのため、資本構成はビジネスやグループ戦略の方向性に適応させております。

自己資本額は財政状態計算書に基づき以下のとおりを算定しております。

（単位：千円）

	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
負債合計	3,308,060	3,418,353
控除：現金及び現金同等物	△ 1,826,935	△ 1,947,913
調整後負債	1,481,125	1,470,439
資本合計	11,354,878	11,479,932
控除：キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する累積額	－	－
調整後資本	11,354,878	11,479,932
調整後自己資本比率	88.46%	88.65%

（2）株式

① 発行可能株式数

（単位：千株）

	普通株式
平成23年3月31日現在	23,695
平成24年3月31日現在	23,695

② 発行済株式数及び自己株式数

	前連結会計年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
株式の種類 （注）1	普通株式	普通株式
授権株式数（株）	23,695,000	23,695,000
発行済株式数（株）（注）2		
期首	7,700,000	7,700,000
期中増減	―	―
期末	7,700,000	7,700,000
自己株式数（株）		
期首	845,681	846,617
期中増減 （注）3	936	815
期末	846,617	847,432

（注）1 普通株式は無額面であります。

2 発行済株式は、全額払込済みとなっております。

3 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取又は買増請求によるものであります。

（3）資本剰余金

① 自己株式

再取得した資本は自己株式として分類し、直接取引費用を含む支払合計額を資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合は、受取対価を資本の増加として認識し、当該取引により生じた差額は株式払込剰余金で認識しております。

（4）その他の資本の構成要素

① 売却可能金融資産

売却可能金融資産の売却又は減損が行われるまでの公正価値の変動の累積額であります。

23. 配当金

前連結会計年度(自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月定時株主総会	普通株式	205,629	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月定時株主総会	普通株式	214,454	31.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) この配当は、株主総会で承認されるまで認識されません。また、法人所得税への影響もありません。

当連結会計年度(自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日)

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月定時株主総会	普通株式	212,454	31.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月定時株主総会	普通株式	212,429	31.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(注) この配当は、株主総会で承認されるまで認識されません。また、法人所得税への影響もありません。

24. 収益に関する注記

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
製品売上	1,861,708	2,422,942
商品売上	641,113	662,477
保守料売上	2,345,901	2,350,893
その他の営業収入	1,353,496	1,401,453
合　計	6,202,220	6,837,766

25. その他の営業収益及び営業費用

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
賃貸不動産等からの賃貸収入	16,192	17,537
その他の収益	3,676	4,633
その他の営業収益 計	19,868	22,170
賃貸不動産にかかる減価償却費	800	800
固定資産除却損	294	279
ゴルフ会員権評価損	－	4,500
その他の費用	284	576
その他の営業費用 計	1,379	6,156

26. 人件費及び従業員数

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
賃金及び給与手当	1,735,746	1,934,594
賞与引当金繰入額	144,472	150,928
退職給付費用	93,936	105,522
法定福利費(確定給付制度の関連費用を除く)その他	233,393	267,894
有給休暇引当金繰入額	72,707	110,071
長期従業員給付引当金繰入額	1,656	2,453
合 計	2,281,914	2,571,466

	前連結会計年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
従業員数（人）	342	368

（注）従業員数には、臨時従業員の年間平均雇用人数を含んでおります。

27. 金融収益及び金融費用

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
受取利息		
銀行預金の受取利息	19,215	10,021
受取配当金		
売却可能金融資産	1,283	2,146
金融収益 計	20,498	12,167
支払利息		
償却原価で測定する負債の支払利息	3,555	4,995
金融費用 計	3,555	4,995

28. 法人所得税

(1) 法人所得税

① 純損益を通じて認識される法人所得税　　(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
当期法人所得税		
当期	472,419	187,823
過年度修正	－	－
小 計	472,419	187,823
繰延税金費用		
一時差異の発生及び解消	38,663	91,254
未認識の将来減算一時差異の変動	△ 73,995	△1,798
税率の変更による影響	－	67,493
小 計	△ 35,332	156,949
(内訳)		
継続事業からの法人所得税	437,087	344,772
法人所得税合計	437,087	344,772

② その他の包括利益の各内訳項目に関連する法人所得税　　(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売却可能金融資産	6,882	△23,268
確定給付制度の数理計算上の差異	－	8,064
合 計	6,882	△15,204

③ 実効税率の調整表は次のとおりであります。　　(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
当期利益		776,789		352,060
税金費用合計額		437,087		344,772
税引前利益		1,213,876		696,833
適用税率(40.7%)における法人所得税	40.7%	494,047	40.7%	283,614
交際費等の永久差異項目	△0.2%	△ 2,288	0.8%	5,993
未認識の将来減算一時差異の変動額	△6.1%	△ 73,995	△0.3%	△ 1,798
試験研究費の特別控除	△0.5%	△ 5,693	△1.1%	△ 7,760
税制改正の影響	－	－	9.7%	67,493
その他	2.1%	25,018	△0.4%	△2,769
法人所得税	36.0%	437,087	49.4%	344,772

(注) 適用税率は、当社の法定実効税率である40.7%を使用しております。

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が平成 23 年 12 月２日に公布され、平成 24 年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.7%から、平成 24 年４月１日に開始する連結会計年度から平成 26 年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については 38.0%に、平成 27 年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については 35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 82,173 千円減少し、法人税等調整額は 67,493 千円増加しております。

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳　　(単位：千円)

	平成22年4月1日 残高	損益で認識された額	その他の包括利益 で認識された額	平成23年3月31日 残高
前受収益	512,033	39,707	－	551,740
未払事業税	19,794	△ 2,347	－	17,446
賞与引当金	51,595	7,228	－	58,824
退職給付引当金	216,401	19,061	－	235,463
その他従業員給付	78,064	69,549	－	147,613
ソフトウェア	42,954	△ 103,262	－	△60,308
プログラム準備金	△ 12,710	12,710	－	－
長期前受収益	23,254	1,994	－	25,248
売却可能金融資産	△ 7,188	－	6,882	△ 306
その他	82,072	△ 9,308	－	72,764
合　計	1,006,272	35,332	6,882	1,048,486

	平成23年3月31日 残高	損益で認識された額	その他の包括利益 で認識された額	平成24年3月31日 残高
前受収益	551,740	△7,039	－	544,700
未払事業税	17,446	△ 10,414	－	7,032
賞与引当金	58,824	△1,221	－	57,603
退職給付引当金	235,463	△12,383	8,064	231,143
その他従業員給付	147,613	△21,135	－	126,478
ソフトウェア	△60,308	△ 75,481	－	△135,790
プログラム準備金	－	－	－	－
長期前受収益	25,248	13,236	－	38,485
売却可能金融資産	△ 306	15,794	△23,268	△ 7,780
その他	72,764	△ 58,304	－	14,459
合　計	1,048,486	△156,949	△15,204	876,333

② 未認識の繰延税金資産　　(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
将来減算一時差異	133,965	113,752
合　計	133,965	113,752

29.　1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
親会社の普通株式に帰属する当期利益(千円)	769,709	345,084
発行済普通株式の加重平均株式数	6,853,769	6,852,860
基本的1株当たり当期利益	112.30	50.36

30. 金融商品

当社グループの通常の営業過程において、信用リスク、流動性リスク、金利リスクが発生いたします。

（1）信用リスク

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、安全度の高い運用を行っているため、信用リスクは僅少であります。経営者は方針にもとづき、信用リスクにさらされている金融資産を継続的に監視するとともに一定額以上の与信を必要とするすべての顧客について十分な信用評価を行っております。従って、当社グループは、顧客に対して金融資産に対する担保は要求しておりません。

デリバティブ金融商品を含む金融取引は、信用力の高い金融機関とのみ行っており、その信用力から鑑みて契約不履行となる取引先はないと判断しております。なお、当連結会計年度末時点において、重要な信用リスクの発生はありません。

デリバティブ金融商品のほか金融資産の信用リスクの最大エクスポージャーは、それぞれ帳簿価額として連結財政状態計算書に表示されております。

連結会計年度末時点における信用リスクの最大エクスポージャーは次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
売却可能金融資産	273,802	327,602
現金及び現金同等物	1,826,935	1,947,913
定期預金（3か月超1年未満）	4,143,019	3,545,542
満期保有投資	29,843	10,000
営業債権及びその他の債権	950,496	1,246,737
長期定期預金	1,200,000	1,000,000
合　計	8,424,097	8,077,796

営業債権及びその他の債権に係る地域別信用リスクの最大エクスポージャーは次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
日本	950,496	1,246,737
合　計	950,496	1,246,737

営業債権及びその他の債権に係る年齢別信用リスクの最大エクスポージャーは次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）		当連結会計年度 （平成24年3月31日）	
	帳簿価額 （総額）	貸倒引当額	帳簿価額 （総額）	貸倒引当額
期日経過前	930,774	428	1,224,545	1,618
期日経過後30日以内	―	―	―	―
期日経過後31－90日	12,407	7	21,940	29
期日経過後91－365日	6,593	3	207	0
期日経過後1年を超えるもの	721	721	44	0
合　計	950,496	1,161	1,246,737	1,647

当社グループでは回収不能となる可能性を勘案し、営業債権の一部に対して減損損失を計上しております。また、営業債権に対する貸倒引当額は、受け取るべき金額を回収することが不可能であることを確信するまでの過程で使用しており、回収不能であると判断した時点で営業債権から直接減額しております。

なお、減損損失は販売費及び一般管理費に含めております。

過去のデフォルト率に鑑みて期日経過前及び期日経過後30日までの営業債権に関しては、減損損失計上の必要性は殆どないと判断しております。また、期日を31日以上経過して減損損失が未計上となっている営業債権についても、顧客ごとの過去の支払状況や信用状況に関する広範な分析に基づき、回収不能見込額について減損損失を計上しております。

営業債権に係る貸倒引当額の増減は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
期首残高	2,752	1,161
当期計上額又は戻入額	△ 1,591	486
回収不能確定に伴う貸倒引当額の取崩額	－	－
期末残高	1,161	1,647

（注）1　前連結会計年度は1,591千円の貸倒引当金の戻入をその他の営業収益に計上しております。当連結会計年度は486千円の貸倒引当額の繰入を販売費及び一般管理費に計上しております。

（2）流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり困難に直面するリスクでありますが、当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。また、金融資産と金融負債の満期分析も定期的に更新しております。

金融負債の契約上の期日は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	帳簿価額	契約上の金額	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
長期未払金	154,461	187,235	15,000	15,000	15,000	15,000	8,750	118,485
合　計	154,461	187,235	15,000	15,000	15,000	15,000	8,750	118,485

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	帳簿価額	契約上の金額	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
長期未払金	144,457	172,235	15,000	15,000	15,000	8,750	－	118,485
合　計	144,457	172,235	15,000	15,000	15,000	8,750	－	118,485

（3）公正価値

① 公正価値及び帳簿価額

金融資産・負債の公正価値及び連結財政状態計算書に示された帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		当連結会計年度(平成24年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
売却可能金融資産	273,802	273,802	327,602	327,602
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	1,826,935	1,826,935	1,947,913	1,947,913
営業債権その他の債権	950,496	949,335	1,246,737	1,245,089
定期預金（３か月超１年未満）	4,143,019	4,143,019	3,545,542	3,545,542
満期保有投資	29,843	26,862	10,000	7,311
長期定期預金	1,200,000	1,195,707	1,000,000	1,000,180
償却原価で測定する負債				
営業債務その他の債務	462,442	462,442	520,886	520,886
長期未払金	154,461	154,461	144,457	144,457

金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、定期預金（３か月超１年未満)、営業債権その他の債権、営業債務その他の債務)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております

(売却可能金融資産、満期保有投資)

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格で測定しております。市場価格の無い有価証券(前連結財政状態計算書計上額68,792千円、当連結財政状態計算書計上額68,586千円)に関しては、投資先の簿価純資産をもとに公正価値を測定しております。なお、当該市場価格のない有価証券の処分予定はありません。

(長期定期預金)

長期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値等を基に算定しております。割引率は、新規に預金を預け入れる際に使用されると考えられる利率を用いております。

② 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、公正価値ヒエラルキーの３つのレベルで開示しております。

レベル１－活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル２－活発な市場における類似した資産または負債の市場価格

活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格

観察可能な市場価格以外のインプット

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付される市場インプット

レベル３－観察可能な市場データによる裏付がない観察不能なインプット

連結会計年度末時点における、継続的に公正価値により評価される金融資産の内容は次のとおりです。

前連結会計年度(平成23年３月31日)

(単位：千円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
売却可能金融資産	205,009	－	68,792	273,802
資産合計	205,009	－	68,792	273,802

当連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：千円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
売却可能金融資産	259,016	－	68,586	327,602
資産合計	259,016	－	68,586	327,602

レベル１の売却可能金融資産は、上場株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

レベル３の売却可能金融資産は、非上場株式であり、投資先の簿価純資産で評価しております。

観察不能な市場データに基づく重要なインプットを用いた評価手法により、公正価値で測定される資産（レベル3）は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	売却可能金融資産
前連結会計年度期首(平成22年４月１日)	69,689
その他包括利益で認識される損益	△896
前連結会計年度(平成23年３月31日)	68,792
その他包括利益で認識される損益	△206
当連結会計年度(平成24年３月31日)	68,586

(4) 資本管理

当社取締役会は、営業活動により得られた資本を、設備投資及び配当金の支払にあて、借入金等の外部資金の調達は行わず、自己資本比率及び流動比率の維持により、健全な財政状態のバランスを取ることにより企業価値を最大化することを目指しております。当社は効率的な企業経営のもと株主資本当期利益率（ROE）の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。当連結会計年度のＲＯＥは3.07％となっております。

当社及び全ての子会社において、外部から課されている自己資本に対する規制はありません。

31. リース取引に関する注記

当社グループでは、有形固定資産の利用に関し、解約不能オペレーティング・リース契約を有しており、その将来の最低リース支払額が複数年にわたり発生することとなっています。

(1) オペレーティング・リースの借手

① 解約不能オペレーティング・リースの将来最低リース料総額

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１年内	71,949	90,343
１年超５年内	238,299	232,260
５年超	－	－
合　計	310,248	322,603

② 損益に認識したリース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月　１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月　１日 至　平成24年３月31日）
最低リース料総額	40,437	79,102

32. 関連当事者取引

（1）主要な子会社

名称	主要な事業の内容	所在地	持分割合(%)	
			平成23年3月31日	平成24年3月31日
株式会社ケーイーシー	ＰＣＡソフトのインストラクターによる導入指導、広告代理業、業務用ソフトの販売	東京都千代田区	100%	100%
株式会社マックスシステム	医療事務用コンピュータソフトウェアの開発及び販売	東京都品川区	80%	80%
クロノス株式会社	就業管理システムの開発及び販売	東京都渋谷区	―	80%

（2）関連当事者との取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額（千円）	科目	未決済残高（千円）
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	製品の生産委託等	644,288	買掛金	87,082
		電話業務の委託	425,392	未払金	61,012

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額（千円）	科目	未決済残高（千円）
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	製品の生産委託等	610,037	買掛金	69,510
		電話業務の委託	382,715	未払金	57,605

取引価格は独立企業間価格であり、その他の取引条件も一般の取引先と同様であります。なお、上記取引における未払残高はありません。

主要な経営幹部に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度（自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度（自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
役員報酬	135,830	139,700
役員賞与引当金繰入	12,190	18,810
役員退職給付費用	43,079	21,770
合　計	191,099	180,280
期末時点で取締役が保有する当社株式数(千株)	3,135	156

33. 企業結合等関係

取得による企業結合

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　エル・エス・アイ ジャパン株式会社

事業の内容　　就業管理システム事業

（２）企業結合を行った主な理由

当社は、会計ソフト・給与ソフト等のコンピュータソフトウエアの開発、製造及び販売事業を展開しておりますが、就業管理システムとの連携を強化することにより、更なる業容拡大を図るため、就業管理システム事業に関する営業を譲り受けたものであります。

（３）企業結合日

平成23年５月10日

（４）企業結合の法的形式

事業譲受

（５）結合後企業の名称

結合後企業（ピー・シー・エー株式会社）の名称に変更はありません。

２．連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年５月10日から平成24年３月31日まで

３．被取得企業の取得原価

取得の対価　　現金　400,000千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

417,356千円

上記のれんは税務上損金算入可能と見込まれるものであります。

（２）発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

５.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,601	千円
資産合計	29,601	
流動負債	31,342	
固定負債	15,616	
負債合計	46,958	

６．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため記載しておりません。

７．当期の連結包括利益計算書に含まれている取得した事業にかかる収益及び純損益

収益	208,919	千円
純損益	32,063	

34. 偶発負債

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)　　該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)　　該当事項はありません。

35. 後発事象

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)　　該当事項はありません。